

地域福祉計画が今後の地域を どのように変えていくか

● 淑徳大学 松崎 泰子 教授



● 法政大学 宮城 孝 教授

● 淑徳大学 山本 美香 講師

平成16年10月17・23・24日実施

地域福祉計画各区合同フォーラム講演内容

淑徳大学 松崎 泰子 教授
(若葉区)



皆さん、こんにちは
ただいま、皆さんの報告を聞かせて頂きまして、私は、ここで何も喋ることはないのではと思うくらいに感じました。

私は、千葉市の社会福祉審議会委員を担わせて頂いたり、介護保険事業計画の委員会に参加させて頂きながら、いつも福祉というものは現場の一人一人の生活なり課題なりを解る、ピンピンと伝わってくる議論が必要であると考えていますが、なかなか審議会とかそういう所では、一人一人の課題とか困っている問題とかどうしても浮かび上がってこない。

千葉市全体の問題としてやはり考えるものですから、言いたくないのですが、社会福祉というのは生活観念を持つ一人一人の問題なんですね。

この地域福祉計画の策定で千葉市は6つの行政区で、最初にそれぞれの地区をさらに割った所に地区フォーラムを立ち上げ地域福祉計画の策定では、下からニーズをボトムアップしていく手法をまず採ったということは素晴らしいことだと思います。

これで、各区が福祉という問題を作っていくことが出来るのでは、その手始めが今日

集まって頂いた方々が、何回も会議を重ねて集約していただいたのが今日の会議だと思います。

千葉市が行政区を6つに作っていく時に若葉区は若葉区の課題があるし、美浜区は美浜区の課題があるし中央区には中央区の課題があって、それは違うのですね。

共通する所もありますが、やはり、地域性があるとか、そこに集って生活している方々の歴史的な積み重ねで出来ている課題は違います。

やはり、美浜区の方々のお話を伺うとそこはまた違いますし、若葉区は若葉区で違います。

私は6年程前に若葉区を調査させていただいております。

千葉市が総合相談窓口を作りました。

行政として窓口がある訳ですが、皆さんがどこに相談すればいいか迷った時は、まず区の総合相談窓口で電話をし受け止めていただけるシステムが作ってあるはずなんです。

それが、どう機能しているかということで、調査させていただいたのですが、それは、相談窓口にできて3・4年ぐらいの時だったでしょうかね。

まだ、十分認知はされていなかったのですが、しかし、相談窓口に出てきた人たちのあとのフォローアップを考えてみたんですね。

そして、そこでいろいろ情報を提供していただいたり、相談していただいたりしたことで、後は自分自身で問題解決できる方々が、かなりの数います。60%以上の人達は市の方が提供してくれる情報とかそうゆうことで問題解決できているのですが、あ

との3割、4割の方はなかなかそれでも実際に問題が解決できないで、いろいろな所を回ったり、施設にいったりしていました。

問題が十分解決できない方で、具体的にお名前を書itekudassatta方がいまして、そういう方の所に実際に訪問調査で伺ってこの若葉区の中を歩いたわけですが、やはり、地域の中では、本当に市営住宅で生活されている方あるいは団地の中で3階・4階で生活している一人ぐらしの高齢者の方、ご夫婦で定年退職と同時に糖尿病で悪化して視力を失って、本当にここで生活していけるのだろうかという歩かせていただいた記憶があるのですが、若葉区とか花見川区とかは千葉県全体の非常にシンボリックな地域だと私は思っています。

大型の住宅団地ができてくる。

そして、昭和30年代の後半ぐらいからずっと入居が始まって、千葉、東京の方がいますが、ここで生活しそれぞれの方々が今、退職を向かえて地域の中で、高齢期を迎える人が増えている。

おそらく、今後10年を人口推計していけば、部分的に高齢化が進んでいくのは今後はこちらの若葉区だと思っています。

そういう中で若葉を歩かせて頂いて、本当に面積が広いですね。

そして地域が地形とか道路とかいろいろな所で分断されているというのはおかしいのですが、やはり、住まいの固まりがありうまく今回の地区の分け方と重なっていればいいのですが、ゾーニングが地域福祉を考える上でのそれぞれの圏域がうまく形成されていけばと思いましたが、非常に地域が広いということと、なかなか坂月の方が若葉のこちらの方に来るとか大変じゃない

かと思ひまして、この地区で生活していくということは、そういう意味で交通手段の問題もあるし、適切な施設が地域間に適切に作られていくことが生活をそこで継続させていくうえで必要なことと思ひました。

おそらく千葉の中央区に住んでいる方はずっと千城台の向こうの方に、こんなに人々がこんな風に一定の生活のまとまり、地域コミュニティを築いて地域性があって、生活していることを知らないと思ひます。

若葉区は、若葉区で社会的資源の積み重ねも出来てきたし、地域での生活のし易さの資源も整ってきた。

地域福祉を考えていくと、今日の報告を伺っていると本当にそれぞれの地区フォーラムで重ねたことで非常に特徴あることと地区の違いができてきてると思ひました。

まず、最初にフォーラムを伺った感想ですがちょっとお話をさせて頂きたいと思ひます。

ボトムアップされているので、地域の中では、障害者、子育ての問題、高齢者の問題も語られています。

それから、障害者の問題、自閉症の問題が大きくでていましたが、やはりその精神障害の方や、あるいは身体障害、聴覚障害、多様な障害を抱えている方、そういう方全



体がまんべんなく語られるのはなかなか難しいと思います。

そういう方々が、地域の中の身近なところにいらっしゃることを皆さんに考えたり感じていただきたいと思いますと思いながら伺いました。

高齢者の問題はかなり共通して、しかも具体的に課題を出して、公助の部分でどうゆうふうに協働しあいがいけばいいか。

公助の部分と共助をどの様に協働で一緒にやっていくかが必要ですが、地域の課題ですね。

まず、自分たちが感じている課題を出しましょうということでしたので、公助の部分ですが、こうゆう所でやっているのだけど、しかし、地域住民にとってはそれがやっぱり伝わっていない、活用利用がなかなかできていない。

情報、情報と言うが、行政はかなり情報を出しているかと思っているかもしれませんが、情報というのは、何が重要かと利用しなければいけない時に情報として利用できるか。

ハンドブックとかいろいろ出来ているが、いざという時に利用できるかどうか重要。

情報は多様な形であることが必要と思って伺いました。

それから高齢者の中で75歳以上の後期高齢期、85歳以上のあえていうならば、超高齢期、後期高齢期から超高齢期にかけて生活しづらくなっているが、少なくとも75歳未満は元気、80歳でも元気な高齢者が沢山いると思います。

その高齢者でも、どうゆう生活をしているかということ、高齢者は元気なんだけどなかなか社会参加して活躍できる場がない。

それから、活躍したいが、どうしたらいいのか判らないというのは沢山いらっしゃい

ます。

その所に各フォーラムでは人材の活用・人材の養成ということで話しがでておりましたので、そういう意味では、ひとつは、男女共同参画社会を目指そうということで、以前では、地域は民生委員は女性、老人クラブもどこにいても女性、そこには是非男性が参加して頂きたいことがそれぞれのフォーラムの中で伺えたかなと思います。

そのへんは、地域住民の人達のはるかにノウハウを持っている。どうゆうふうにやったらいいのかということを持ってらっしゃると思っております。

今日の発表を伺っておりますと本当に上手にまとめられて、本当にそれぞれの思いを伝えるという役割を立派に果たせられていると思えました。

それから、高齢者の中では、閉じこもりの高齢者とか、そういう人たちがどこにいたのかなかなか掴めないというお話がありましたが、今日、民生委員さんが沢山お見えになられ、自治会の会長さんもお見えになっていますが、これは地域の事を一番わかっていらっしゃるのは、自治会の会長さんであったり、地域の民生委員さんだろうと思います。

ですから、地域福祉計画の策定の中には、自治会の協力を得ながら、民生委員さんの協力を得ながら、そういう思いを実現させていくための協力ですね、それがすごく重要だと思えます。

もうひとつは、一人だけ社会福祉協議会の事をご提案していたのは、社会福祉協議会はコミュニティソーシャルワークと言いますが地域に行き課題を見つけながら、解決

のための支援をする、そうゆう、若葉区の中の地区社会福祉協議会、さらに地区部会の社会福祉協議会をつくりながら、いろいろな方々を集めて、組織して福祉ネットワークを作っていく、力を発揮していかねばならないだろうなと思いながら考えましたが、今日のお話を伺いながら、なかなか社会福祉協議会の姿が見えないなと思いで伺いました。

もう1つ伺いながら、居場所づくり、居場所ということ聞いたときお互い交流するということが本当に求められている。

コミュニケーションのない地域社会は、皆が、一人ずつ自分の家に閉じこもってただ生活しているだけだと思います。

地域福祉計画を作って行こうとする時、居場所というのは、人々が交流し、交流することによって、初めて障害者のこと、子育てのこと、高齢者のこと、虐待の問題、そうゆうことをお互いに情報交換しながら、そこで何が必要か考えていく、そうゆうことにつながっていくのが、居場所づくりと思うのです。

たしかに、いきいきプラザ、老人いこいの家などいろいろあっても、それが地域の福祉力を高めるためにどう活用されているかその事の見直しをしていくことが必要なんだなと伺いながら思いました。

たしかに、いろんな施策があるのですが、たとえば、施設の中には、地域交流スペースをつくっている所もある。

地域の人たちに利用しやすく若葉区なら若葉区の地域の福祉力が高まってくるようにするためには、いままでやっていたことも地域福祉計画策定の時にもう一度評価し直してみる。

利用の仕方、活用の仕方、これは、もっとこうなふうにしたらいいのではとかが必要である。

とかく事業とかプログラムがスタートすると、きちんと評価されることなくまんざんと動いていることがよくあります。

それから、子どもの問題は、船橋、鎌ヶ谷の住民の話し合いの中で、地域の人たちは、子どもの問題を本当に心配している。

特に高齢者の方は次世代の問題をこんなに心配しているのかと思うぐらいに地域で子どもを育てていこうと、折角生まれた子どもが、楽しいいきいきとした子ども時代を過ごさなければ、いい大人になっていけない。

そうゆう意味で、見守り、励まし、交流しあう、子育てが出てくる。

今後、若葉区の中で子育ての問題が出て、これは、「一声声かけ運動」、「登下校の見守り」、子どもを健全に育てるには地域の中でみんなで見守る気持ちを持ってないといけない。

今後、子育ての問題を地域の中でどのように作っていけるのかが話し合いの中で、できると思いました。

そうゆう地域福祉計画を策定する時に、ボトムアップしながら、共助ですよ、協働しながら作って、新しいいままでない福祉の協働性を作っていく時、まず、どの様なことを考えていく必要があるか少し考えてみます。

地域の社会資源ということもありました。まず、地域の全体のグランドデザインを描いてみましょう。

おそらく、それぞれが発表した中で、全体像としてどんな風なことが描かれているん

だろうか？

ひとつは、福祉の総合性、縦割り行政、もともと本質は縦割りが日本の社会福祉法ですから、平成12年の社会事業法から社会福祉法への法律は社会福祉サービス利用法である。あるいは、そうならなければいけないと思っている。

社会福祉の事業をする者の法律というだけでなく、社会福祉を必要とする地域住民そのものが利用者の立場にたつて福祉の法律を考えていくことだと思います。

具体的に法律に地域福祉計画の策定が明記され行政が作る計画となった。

どうしても今まで障害者福祉法、高齢者福祉法の個別法だからこそ作られてきたメリットもある、こまやかに高齢者なら高齢者なりに作ってきたサービスもある。

介護保険事業が入ってくる地域の中で生活して高齢でもあり障害も持っている。あるいは世帯の中に障害のある孫もいる。

多様なニーズを持って生活を送る人には、縦割りで施策が降りてくることだと施策と施策の間は法律で規定されていない。

それは、行政はここまではやるけど、そこまではできない。

地域福祉計画をつくっていく皆さんの様なフォーラムの中で、従来の縦割りの中では振り分けられないものが出てくる。

総合性をもってサービスを利用者がわかる福祉を作りなおしていこうということが一番のポイントであって、それが福祉サービスの総合化だと思います。

総合化という時に高齢者・障害者・児童という対象別もありますが、もうひとつ、地域に生活するものにとって、サービスや利用できるものがその人にとって必要なもの

を総合的に利用できているかどうか、例えば介護保険事業ができて介護保険のサービスが単品利用、単品というのはホームヘルプサービスしか使っていないとかですが、それで、地域の中で在宅で、本当にその人らしく、いきいきと生きているか、それだけでは埋まれきれない問題があると思います。

総合化と言っているのは、その人にとって何が必要かということから発想してみましよう。

例えば、デイサービスに行かない時には、地域のいきいの家に行けるとか、老人クラブの方が来て、一緒にお昼を食べてもらえるとか。

その人の福祉の質を高めていく。総合的に考えてみましょう。

これは、やはり、住民の視点、あるいは地域で生活している人の視点で見なければいけないと思います。

船橋の策定はだいたい終わりましたが、船橋では約3万人いる高齢者のみの世帯、一人ぐらし高齢者世帯の全員調査、悉皆調査といいますが、全部行政の方が手分けして3ヶ月行って調査しました。

主に保健婦さんを中心としてその調査の中で、地域で「一見外から見るとちゃんと生活している」、「一見外から見ると一人暮らしだが元気にくらしている」、「家族が時々来ているみたいだ」とみんなが見ているんですが、実は実態調査してみますと、対話をしたことがあるかという調査項目があるのですが、安否確認とかの電話ではなく、近所の人と立ち話をしたことがあるかとかの調査ですが、見事に一人暮らしであっても元気な人は比較的良好に話している。

虚弱高齢者は殆ど話したことが無いが増えてきて、要介護高齢者だいたい要支援1・2になると全く人と話したことが無い人が40%で様に健康に不安を感じている。

健康不安と会話の有無をクロスさせると、健康に不安があって、人との交流が無い、会話が無い。

皆さんですと家族と話しをする、隣と話をするとかあると思うのですが、実は見えなけれど地域の中にいらっしゃる、そういう人に調査の中で要介護の方でもエレベーターなしで、生活・買い物に行けない方がいらっしゃる。

その人たちは、全体の1割、買い物に行くにも不自由している。この方達は、全員を調査したから数字がはっきりしてきたのですが、若葉区はどうでしょうか生活実態が一番わかっているのは、地域の方々なので、地域の実態を考えた上で地域の中でどんなことを、どんなネットワーク、組織をつくれれば、安心した生活を送れる地域になっていけるのだろう。

ランドデザインと大きな事を言いましたが、地域福祉とはそうだと思うのですね施設があって、施設に入っただけではない。

在宅のサービスが一人一人の家に届いて、そのサービスを利用しているだけではない。コミュニティーという拡がりの中で生活は初めてある、人との交流・会話がある。

船橋の調査で、びっくりしたのですが、外出先は、高齢者のみの世帯、一人暮らし世帯では、デパート、公民館が多い。

社会福祉協議会の地区部会が公民館でいきいきサロンとか子育てとかいろいろやっ

てます。

一人暮らしの高齢者ボツンとして何も面白く無い時、しっかりと歩ける靴をはいて、デパートに行ってくるぐる回って、楽しかったと帰ってくる。

これもちょっと、地域の中で出かけて行って人々と交流し、お互いに支えあっている安心感が得られないとデパートに行っても安心感は貰えないですね。そういう地域を作っていくことだと思います。

地域福祉フォーラムの役目は行政うんぬんではなくニーズから地域の問題を発想して考えて欲しい。

どうゆう風にニーズがあるのか考えていく。それから、地域福祉を考える上で私は自治会の役割が重要、自治会というのは、地域ボスみたいな方がいらっしゃるのですが、今、非常に世代交代して、自治会も民主的に運営されたり徐々に新しい方も入ってきている。

自治的な組織であるわけですから、地域の課題をくみ上げて頂く。

福祉部会を作っている自治会もありました、福祉というのが自治会活動の中でも重要な役割になってきているのかと思います。

もう1つ、この地区フォーラムの中でNPOの発表がなかった。

船橋のほうでは、自治会の援助を得ながら「地域の助け合いの会」がいくつかできている。先ほど有償ボランティアがいましたが、うちの所にもつくりたいなどお互い情報交換していくこともできてきています。

その「地域の助け合いの会」がNPOの法人化を取って一部は介護保険の事業者になって地域の中から助け合いの会が育ってきている。

先ほどの報告を聞きながら、これを継続的に組織的に責任を持って展開していくのに何が必要か？

これからの課題ではないかなと思いました。NPOを育てていくことも1つの課題です。

もうひとつ、地域福祉計画で申し上げたいのは、地域福祉の策定というのは文字通り地方自治の学校である。

こうゆう形で地域の課題をコツコツ解決していく地域の自治力、力をつけていく。

これが、行政、千葉市の福祉施策に反映させていくという意味で地方自治の本当のスタートの所で作業しているものと感じております。

これは、公的な行政自身も変わっていかなければいけませんし、地域住民も行政とどう協働するかコラボレーションの仕方も学んでいかなければいけない、こうゆう意味で地方自治の学校と感じました。

それから、今日は皆さんに伺いながら若葉区が今建てている保健福祉センター、6区の中で一番初めに建てられて行く。

そうゆう意味で皆さんの話を聞きながら、あの保健福祉センターをどの様に活用していくか。

どうゆうふうに地域住民と協力しながら展開していくか、いろいろな知恵が一杯あったと思います。

地域の私たちができること、そして行政ができること、協働して作っていくことをこれからやって頂きたい。

改めて地域福祉とは言うまではないなと思いましたので感想を含めながらお話をさせていただきました。

どうもご清聴ありがとうございました。

どうもありがとうございました。ただ今先生からお話を頂きましたけど、是非先生に聞いてみたいことがありましたら挙手をお願いします。

Q

先般、長野で高齢者が殺された。犯人は名簿を見ている。そのへんで、福祉活動におけるプライバシーはどのようにお考えですか？

A

長野の事件については、困ったなというよりは、こうゆう悪用のされ方もあるのだなと、今日の発表もそうですが、いろんな地域でこの問題を考える時、高齢者の住所、電話番号、一人ぐらしはどこにいるのかという情報が悪用されるという現代社会の中には危険性が潜んでいる。見事にそれがでてしまった。

本当に残念だと思いました。こうゆうフォーラムの時に、民生委員さんや地区社協の方々の話し合いの時に、情報をどのように完備するか。

それから、民生委員さんは守秘義務があるので教えませんとたぶんおっしゃると思います。

自治会もだいたい一人暮らしの方を捉えていると思いますが、それもあまり教えてくださらないと、情報は出て悪用される危険性もありますが、私たちが守っていけるのかという問題ですが、先ほどの安全カードですが、本人のご了解を得られればとか、それを一元的に監視するとか出てましたね。

現在の所、一人一人が、ですね。特に防災の場合ですと、高齢者・障害者の方で名簿に載せてくれ又はNOという方がいて、NOという方は、それを尊重しなければならない。

防災・安全ということでは、かなりの方が協力いただけると思っていますが、見守り福祉では、はっきりとお断りになる方もいらっしゃいますし、非常に不安に思っている。

一人ぐらしを調査してみても、判ることは、一人ぐらしでも、しっかりしていますので、自由記述の所でも情報がない、しっかりした情報があれば自分で解決するという方もいらっしゃいます。

それから、自分が亡くなったら、身寄りがない。本当に80歳以上の老々夫婦でどちらが倒れてもおかしくない、不安でしょうがないという声もあります。

行政がやった調査ですから、保健婦さんが行ってますからきちんと回答しています。

情報ということで、一覧表の名簿を作るのではなく、どうゆうふう地域に保健婦さんとか行政の方と協力しながら、この方の見守りを行うのが必要となってきます。

全部がリストになっては、人権の問題にかかっていく。あくまで、ご本人の了解、その時には何のためこれをやるのか。このことがあなたにとってどうゆうメリットになるのか。私たちはお互い干渉するのではなく、支えあっていくのですよという主旨が本当に伝わっているかどうかです。

やっぱり、余計なおせっかいだという方もいらっしゃいますので、それは仕方がない。

いかにコミュニケーションが地域でうまくとれるか。ということによって、幅が

広がっていくと思います。

Q

今日のお話の中でいくつか学校の空き教室を利用して何らかの活動ができないかというお話がありましたが、先行事例とかありますか、近隣で、名古屋ではあるそうですが、近くであれば、

A

千葉市の中でも大宮台小がやっていたり、あやめ台小がやっています。

地域福祉計画を包括的な大きな計画として捉えた場合は、教育も入ってきます生涯学習も学校も、ですね。

学校というのは、明治の学校令以来、小学校がどの様に建てられてきたか。

実は千葉県には当時、模範村があり、その歴史を読むと小学校を建てる時に、本当に村の人が山から木を切り皆で学校を建て、村の財産として子どもの教育を行ってきた。

日本の学校教育のシステムは長い歴史の中でガチッと作ってきた。

少子化の中で、地域の財産として活用していくことが課題ではないか？行政の中で、教育行政と福祉行政は違うもので、なかなか一致しない。

学校の教育こそが地域の皆に守られながら子どもを育てる意識を持って学校教育をしていかなければいけない時代になっています。

校門を閉じて、危ない人を入れないことも必要ですが、守るのも地域の役割です。逆に総合学習なので、地域に開くようになっ

てきており、学校の空き教室をどのように使うのか。巨大な大きな福祉施設を作るとはだんだんできなくなっています。

地域の生活を支える一番は小学校区、そういう例は沢山あります。千葉市にもあります。

行政の方が学校行政の方と上のほうで話をして地域に活用していくと思います。

鎌ヶ谷市では、かなりの数で使っています。

法政大学 宮城 孝 教授
(花見川区)



私のいままでの計画への関わり方とか研究などを含めながら、いろいろお話しさせていただければと思っています。

先ほども話にでました、解決策をどう考えるかということも、そんなことも少しずつお話ししていきたいと思っています。

レジュメのほうに1つ「多様化・複雑化する暮らし・福祉問題の現状と今後」ということで、だささせていただきましたけれども、時間がありませんので、掻い摘んでお話しさせていただきます。

よく福祉事務所などから話を聞きますが、非常に相談が増えてきておりますね。

私も地域で、いま家庭内暴力、DVの経験のある方、その方が虐待をしているのではないか、という内縁の夫の方の訴えがあるわけです。児童相談所にそのお子さんが4歳の子が一時保護されるという事件がありました。

その奥さんが私の妻の友達だったものですから、そのご夫婦の相談に半年くらいっております。

相談にのっている方は、かなり精神的に落ち着いてきて、はじめお子さんは大変緊張していましたけれども、いまでは明るく

過ごしています。そのお母さんというのはいま大学院にいて英語の勉強をしているのです。そんな例もあります。

それほどいま悩みを持っている方が、非常に多いですね。一見豊かになった時代ですけれども、私たち一人一人の心が本当に豊かになっているかというと、やっぱりなかなかそうならない。残念ながら現状です。私の身近でもいまお話ししたように大変感ずるわけです。

その中で今回の地域福祉計画が持つ意味というものを考えていきたいと思っておりますけれども、1つ、昨日か何かの新聞でしょうか、皆さん、たぶん読んだ方はショックを受けたと思いますが、厚労省が発表した介護保険の65歳以上の第1号被保険者の保険料が、このままのシステムが続けば8年後に6千円になるという記事がありました。

厚労省がいよいよデータを出し始めましたけれども、私もあちこちでいろいろな方に第1号被保険者の保険料はいくらぐらいまで出せますかと聞きますと、公務員の方に聞いても3千円台、3千円ぐらいですね。一人一人が約4千円以上払うというのは、これは保険なのかなという感じですね。厚労省の部会でも自己負担1割を2割にしようとかいろいろ出ていますね。まあ大変な時代です。年金・医療改革もこれからですが。

私よくいうのですが、少子高齢化というのは2010年から10年後くらいからが正念場だろうと、団塊の世代50代なかばくらいの人たちが定年を迎えるのが2010年、もう少し早いですね。今日も来ていらっしゃるのではないかと思います。

2010年くらいからが日本の少子高齢

化がいよいよ正念場です。2010年から10年、20年、そういうことでは今準備に入っているわけですね。

私にも団塊の世代の先輩がたくさんいますが、冗談で先輩たちが寝たきりになってはいけないのだ、元気でいつまでもいてくれと、俺たちのためにも、と冗談半分ですけどね。

でもこの団塊の世代の人たちがどう過ごすか、また今後の日本の社会保障のシステムをどうしていくかというのがいよいよ正念場にはなっていくということになります。そのことをまず1つ。

そのためにはやはり相当な負担を含めてですね、いままでのようなシステムで果たして日本はもつのかという、年金問題で先ほどの選挙でもありましたけれども、お分かりかと思いますが、いままでのシステムでもつかという問題意識は是非持っていたきたいなと思います。

2番目に、子どもとか家庭、学校をめぐる問題の多発化、先ほどもニートの問題もでした。非常にコミュニケーションですね、家庭が抱く、虐待に関してはテレビ、新聞報道を見るのが嫌になるくらい頻発していますね。

子どもを育てる親の能力自体が非常に問われていますね。人と人がコミュニケーションをする能力というのが非常に一人一人に問われていると思いますね。これは学生の教育をやっているとよくわかりますね。

合宿かなんかすると男性でも大学生ですけども、一人でトイレに行くのは嫌だというのですね。大学生ですよ。集団生活で。先ほど徴兵制の話もありましたが、そこまではともかくですが、そういう人と人がコ

ミュニケーションするのが非常に緊張してしまう、適応できない若者が増えていますね。

そういう意味では21世紀の課題として人と人がコミュニケーションをする、豊かに交流する、これができにくくなっているという大変大きな課題になっているのではないのでしょうか。

人が人の喜びとか苦しみを共感する、こういうまちづくりというものが大変重要になっているのではないかと思います。

大変一見便利な社会になってはいますが、こころの底ではこころ豊かに本当になっているかということがこれから大きな課題になっているのではないかと思います。

これは実は痴呆の問題にも大変関係してくると思うのですが、浜松医大の浜松医療センターの金子先生という方が『親が呆ければ子が呆ける』という本の中で、金子先生は何を言いたいかといいますが、痴呆にも初期痴呆がある。調べてみますとこの先生はずっと調べて、いままで調査をしてきて、日本では60代からの初期痴呆の方が高齢者で2割から3割いるというのですね。そういう人たちを調べていきますと、ライフスタイルに非常に大きな傾向性がある、人とコミュニケーションするのが苦手だから痴呆になる傾向があると、そういう研究結果をだすのですね。ということを含めてこれからもまちづくりというもの是非お考えていただくといいかなと思います。

先ほども各地域の中で共通の課題があるのではないかという話がありましたし、あるいは各地域で独自の課題があるのではないかとありますが、ここで事例の話をし

たいと思います。時間がありませんので掻き摘んでしたいと思います。

ご存知の方も多いと思いますが、京都市の上京区というところに春日地区という元小学校区、いまは小学校がなくなってしまったのですが、小学校区で春日住民福祉協議会、こちらでいいますと、地区社協というふうについていいと思いますが、小学校区です。小学校区である住民福祉協議会の活動も紹介されております。

ご存知の方もいらっしゃるかと思います。木曜日のNHKの9時15分からやっています「ご近所の底力」で紹介をされた地域でもあります。見た方もいらっしゃると思います。

レジュメを見ていただきまして、Yさん、86歳の女性。一人暮らし。表の右側がふれあい学びの場づくり、左側が見守り活動、訪問活動ですね。右側上から見てみますと会食会・レクリエーション、防災教室、防犯教室、交通教室、健康教室、福祉の救出訓練、防災訓練はこちらでもやっているかと思いますが、今回の台風でもマスコミでも報道がありましたが、高齢者の被害が多いですね。災害弱者と言っているのでしょうか。

ここの春日学区では、高齢者または障害者向けの救出訓練を行なっています。一般的に住民の参加なのですね。高齢者はあれだけ被害がありましたね。

ではどうやってどこに避難しましょうかという個別的に必要性に応じて訓練をやれば参加が増えるとうわけです。これを春日学区ではやっているわけです。

シルバーサークル年3回、大文字登山年1回、皆さんの地域でもあると思います、

小学校の学芸会・運動会への招待、それから小学校児童とのふれあい会食会、車いす学習、保育園児との交流会、福祉の夕べ・福祉の招待、それと地域で特技を持っている方は必ずいます。その特技を持っている方たちが実費ぐらいを頂いて、高齢者であるとか、いろんな方一般市民向けに教室を開く。書道月2回、生花月2回、茶道週1回、俳句月1回、謡曲週1回、ゲートボール毎日。

地域の作業所、知的障害者の方の作業所で、知的障害者の方の作業はゆっくりですよ。高齢者もゆっくりです。ペースが合うのですね。年3回高齢者と障害者の交流をしています。おじいちゃんおばあちゃんの料理教室年5回、かなり行事がいっぱいありますよね。

左側を見ていただくと、見守り活動、配食サービスは町内のボランティアが月1回、防災訪問は防火委員が年1回、防犯訪問は防犯委員が年1回、交通安全、歩行者の事故の過半数が高齢者です。年1回、健康訪問は保健委員が年1回、春日いも訪問は小学生と年1回、春日もち訪問は小学生と年1回、七夕お見舞いは小学生と年1回、布団乾燥サービスはボランティアと年1回、老人福祉員が月1回、福祉の夜回りは消防分団が月2回、意識的な見守り、消防署職員・保健師・警察官の訪問が随時。

というように地域との行事、また今日は誰がYさんを訪問するのか。Yさん、呆けている暇はないですよ。孤独を感じない暇がないと思いますよね。

これは春日学区のすごいのは、毎年5月に総会をやるのですが、年間全日程が総会で決まっています。何月何日には誰が誰さ

んのところに行く、何の行事が何月何曜日にあるのか、カレンダーになっています。そしてそのカレンダーをお年寄りに渡すのですね。という地域なのですね。

それから福祉防災地図を全戸配布しています。避難経路、避難場所、担当する民生委員の電話番号、担当するボランティアの電話番号、担当する民生委員さんとボランティアの方が自分の地域だけのひとり暮らしの高齢者、介護保険の利用者、障害者の方たちの場所を自分で塗るようになっていきます。プライバシーの問題がありますから非常に慎重に扱わないといけないわけですが、ただ、高齢者や障害者が何かあったらすぐに民生委員、ボランティアに電話をする。テレビではやっていましたけれども、緊急通報装置を押すと、すぐにご近所のボランティアの方が来てくれていましたね。

ですからやはりずっとこの地域で住みたい、亡くなるまでこの地域にいたいという高齢者の方が多いです。

それでは、なぜこれができたか。このリーダーは、町内会連合会の会長であり、住民福祉協議会の会長である「高瀬さん」とう方がリーダーなのですけれども、昨年の秋に、私行って話を聞いてきました。

きっかけは昭和50年代はじめに、ひとり暮らしの男性の高齢者の方が、たばこの不始末でばやをだします。なんとか住民が協力して延焼は免れたのですが、その方が亡くなってしまったのです。

これから高齢化社会と言われているから、高齢者問題、ひとり暮らしの方の問題をはじめ福祉問題というのは地域全体の問題になるだろうということで、「高瀬さん」は考

えたわけです。住民福祉協議会の会長も引き受けたのではないのでしょうか。

レジュメを見ていただいて、ネットワークとありますが、皆さんの話でもできました。どのように具体化していくか。解決策の1つになるかもしれません。「高瀬さん」は考えるわけですね。

福祉問題は、自分たちも年をとっていき、一人暮らしになるかもしれない、人ごとではないだろう、ということで、みんなが参加する、みんなで作るみんなの福祉のまちづくりというものをどう具体化していくか、仕掛けたのですね。

まずボランティアに関しては、各町別とっていいのでしょうか、たしか20くらい、人口は2千人あまりだったと思うのですが、細かく町があるのですね。各町、各地区とっていいのでしょうか、にボランティアを募集します。女性が60人、男性が40人、男性の中には先ほど言った定年退職になった男性、地域には暇な人いっぱいいますよね。2千人あまりの地域で100名のボランティアがいらっしまったのですね。大変な人材ですね。

地域に人材がいない、いないといいますが、地域にはたくさんの人材がいるわけです。

あとは各団体がいます。皆さんの地域でもあると思います。防火委員会、消防分団、防犯委員会、交通安全会、保健協議会、少年補導委員会、育友会、その他の各種団体。

そういう団体にその団体が持っている知識とか関係するようなノウハウをいかして、福祉活動をやってくれないか、年1回でも構わないから、というように、お願いといいますが、交渉といいますが、「高瀬さん」

はするわけです。いずれは私たちの問題になるのだ、本当に住みやすい、年をとっても住みやすいまちづくりにしようじゃないか、と訴えたわけです。

はじめはなかなか理解をしてくれなかった団体もあると聞いています。かなりいろいろな苦労をしたようです。そう一朝一夕には地域はいかないのですね。

それがあって、レジュメにあるような、様々な地域の福祉活動が行われているわけです。

右側には各種団体が関わってやっている活動とその開始年度が書かれています。福祉の夜回りとか福祉の救出訓練を実際にやっている中で、情報提供が大事だということで、福祉防災地図を作ろうということで、小学校区で防災地図を作っているわけです。

それとですね、関係機関団体のバックアップ、公助とか、共助とか話がありました。

これは具体的には専門機関、行政のバックアップは、京都市社協、上京区社協、上京区役所、福祉事務所、消防署、警察署、警察署にはいろいろな部署がありますよね。防犯課、刑事課、交通課、少年犯罪等があります。交番、保健所、看護協会、医師会、小学校、保育園、寺社・教会、障害者の作業所、栄養師会、弁護士なども協力しています。

すごいのはもう2つあるのですけれども、小学校区単位の住民福祉協議会で総会資料を見させていただきましてけれども、年間予算が800万円、そのうちの300万円が住民の寄付によります。それだけやはり住民が協力すればこれだけのことができる地域が日本にあるということ。

ただし、京都でもこの春日学区が群をぬ

いています。京都はもともと町衆文化といわれていますから、自分たちの町を自分たちでつくるという風土があるのですが、ここまでできているのは、私の知るかぎりでは春日学区だけです。

これはやはり、「高瀬さん」のリーダーシップ、周りの理解などなど、いろんな要因があるかと思います。また、住民の意識、危機意識といえますかね、災害に対して、木造住宅が多いですからね。先ほどもぼやの問題がありましたけれども。

さらにお金もすごいのですね。実はこんな話があります。

身寄りのない高齢者の方が病気で亡くなりそうである、遺言をしたい。資産が2億円ある、この2億円を春日学区に寄付をしたいと。たださすがに身寄りがないといっても、よく探せば出てくるかもしれませんし、面倒が起こってもいけませんから、地域でいつもお世話になっている弁護士と相談をしまして、それでは5千万円だけいただくということになりました。

5千万円も大変な額ですので、そのために情報開示や責任体制が大事ですから、住民福祉協議会でNPO法人をつくって、どうお金を有効に使うかを検討することになっていると聞いています。その後の経過がどうなったのか、知りたいと思っています。

5千万円ありますと、土地を買うのは大変かもしれませんが、土地を借りてグループホームを作れるかもしれませんね。そうすると一生その地域を離れないで、介護が必要になってもそこで暮せるといこともかなりあるのではないかと思いますね。

それとまた私が感心しましたのは、介護保険前に高齢者サービス調整チームという

のがありました。いまは介護保険になって在宅介護支援センターで地域ケアチーム、地域ケア会議とうものを行っています。

千葉県でもあるようですけれども、このサービス調整会議を住民福祉協議会主導で、拠点でやっています。

拠点には元学校の職員室を借りてやっています。福祉事務所の職員、ケアマネージャー、保健師、ホームヘルパーの事業所の担当者、担当の民生委員、担当のボランティア、専門職と住民代表が集まって、例えばYさんが骨折して3ヶ月入院しました。そして自宅に戻ってきました。介護保険ではここまで提供しますよ。心配だから3ヶ月見守りを増やしてくれませんか、増やします。と調整会議をやっているのですね。

専門家よりもYさんの友人関係、家族関係を住民の方が知っているのですね。活動の中で、この春日学区ではですね。

私は全国をあちこち見させていただきましたけれども、こういうのは実際のケアマネジメント、調整を住民団体が主導でやっているという地域は、他にもありますけれども、数が少ないし、またここまでできている地域活動を含めて、春日学区だけだと思いますね。すごいと思います。

ここまでできる地域もある、昭和50年から10年、20年かけてここまで作ってきておりますので、一朝一夕にできないですね。

ただ昭和50年から始まったことを考えますと、主な福祉活動の開始年度を見ていただきますと、7年とか8年ですから、かなり7~8年で相当の基盤ができていますね。

非常に福祉問題の幅がひろく、また家庭

のことを考えますと、非常に個別性で、複雑化している。解決というのはなかなかやはり単純にはいかない部分があります。より専門家の専門的なアプローチが必要な領域の問題もあるかと思います。また、公的な制度の改善といいますが充実ということもあるかと思います。ただその中には、住民がどのくらい負担をするのか。

千葉市では、まだ敬老祝い金をされていると聞きました。いざ廃止するというと、必ず住民側から反対の声があるのですね。たぶん議員さんも反対するのではないのでしょうか。

でも私は70歳の誕生日になっても、私は祝い金はいりませんね。私は拒否したい。そんな行政が税金で祝い金をもらう時代なのかということですよ。

それを許している千葉市民は、申し訳ありません、厳しいことを言わせていただきます。民度はいかがなものか。反論があっても結構です。そういう時代だということですね。

本当に行政側からするとなかなか廃止できないようです。行政の職員が言いにくいようですから、私から言わせていただきますけれども、なかなか住民の利害というのはやはりいろいろなのですね。直接はそういうかたちで少ない額ですが、削ってもらいたくないということですかね。なかなか難しいのですね。

これから大事なものは、1つ、住民がコスト計算をできるようになることです。コスト計算ができるようになることは大変重要ではないでしょうか。

ここでおもしろい事例があります。具体的に市町村名は言えないのですが、いま地

方自治法のもとで、指定管理者制度というものが始まりました。

つまり、公設の建物を民間で運営する場合、公設民営の場合には、競争をさせて、事業者を指定する、最終的にそれを議会が認める、承認をするシステムです。これがいろいろな地域で始まっています。

実は私が関わっている地域では、学童保育を、新しく行政が学校の中につくる学童保育所を指定管理者制度で募集をしました。

民間企業が応募してきました。NPO法人も応募してきました。社会福祉法人も応募してきました。

そして一次審査と二次審査がありました。一次審査は行政の事務局の審査です。一次審査では行政の職員たちが一番トップに評価したのは、社会福祉法人でした。

住民代表も入って、8人の委員、私が委員長をさせていただきましたけれども、8人の中で半分が住民代表です。住民代表がトップに評価をしたのは、民間企業です。2番目がNPO法人です。3番目が社会福祉法人でした。

このように、住民がコスト計算をもうし始めたのですね。そういうデータもでていましたから。サービスが良いかどうかはこれからですけども、でもいままで社会福祉法人が独占的に委託を受けてきました。その市で、40以上も委託を受けてきました。そこに風を吹かせようという市民の意向もあったのでしょうか。

学童保育もいままで延長保育をやっていないのですね。この時代に6時までを迎えにいくのはやはり大変ですよ。社会福祉法人だと延長保育するかどうかわかりませんよね。

民間企業とNPO法人は、オプションで利用料300円とりますからやりますよと提案しているわけです。それでは評価の点数が高くなるわけですよ。

危機管理、子どもの安全、皆さんも心配ですよ。若い奥さんは。

民間企業が24時間体制でします。何かあったときに。というような体制をとっています。病院の中で保育所をやっていますから。民間企業ですよ。

というふうに、つまりいかに低コストで、いかに質の高い、品質の高いサービスをしていくかというのは、たぶんこれからすごく大事になってくると思います。

これは限界があると思いますよ。コストをあまり下げると、人件費が低くなると働く側の意欲にかかってきますからね。もちろんそれは限界があると思いますよ。

そういう意味では、適正ですね、適正な品質といいますか、あると思いますけれども、やはり低コストで品質の高さというのが求められてくるのではないのでしょうか。

先ほど介護保険が6千円とお話しましたが、保険じゃないと思いますよね。

しかも、国と地方自治体併せて700兆円の国債、地方債を発行しています。

赤ちゃんからお年寄りまでで平均600万円を国民に借金をしている国ですよ。

あんまり行政に求められますか。どうしますか。これで敬老祝い金をもらいますか。やはり私なんかは研究者をやっていて嫌になるのですけれども、行政はお金がないとはっきり言わないのですよね。皆さんもどんどん聞いてください。

私もある自治体で8年以上、地域福祉計画の委員会をやってきましたけれども、あ

る市では、市長が、選挙終わってからですね、財政危機、緊急宣言、このままでは来年の予算が組めない、一律10%聖域なしでカットするというのですね。ついこの間まで地域福祉計画を作っていたのですよ。何だったのだと思いましたよ。それだけやはり厳しい時代だということは間違いないのですよ。千葉市はどういう状況か私は詳しくわかりませんので、皆さん聞いてください。

先ほど良い意見もありましたね。公民館の中に相談所をということですが、いくつかでやっているのですけれども、島根県の松江市というところでは、特徴がありまして、公民館は公設民営の公民館なのです。住民が主体的に運営する。実質的な予算も持っています。

公民館の中に地区の社会福祉協議会の事務局があります。公民館の館長さんが地区社会福祉協議会の会長を兼ねています。

ですから、皆さんのお話でもありますが、解決策の1つになるかわかりませんが、地区社協として事業をやっています。ある程度の拠点なり、予算なりがあると良いですよ。

空き家を借りて、2万円で借りて、高齢者のサロン、空いているときには趣味のサークルに貸して利用料をとっています。

公民館も工夫していますよ。光熱水費ですけれども、クーラーや暖房はコイン式です。それで年間70万円入るといいますよ。これで住民の方は、無駄な光熱費は使わないですよ。そういう自主的なことが大事ではないでしょうか。

その地区社協では、タクシー会社と年間30万円で契約して週2回、ワゴンに住

民の方が運転しています。住宅地とガソリンが少ない地域と病院を巡回しています。そういうものを地区社協でやっています。

ということですから、行政に何を要望するかということは、かなり知恵を絞っていかないとなかなか実現は、財源が厳しいですから、相当厳しいのではないかと思います。

では行政がやらないなら、住民サイドでやはり頑張るといってもいたしかたない、というか、そういう時代になっている。そのためにはどんな工夫をするかということですね。

できることがたくさんあるということを春日学区が示しているのではないかと思います。

少しでも皆さんのこちらの地域の発展に、ヒントになればと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

千葉市地域福祉計画フォーラム

「地域福祉計画が今後の地域をどのように変えていくか」

法政大学現代福祉学部 宮城 孝

多様化・複雑化する暮らし・福祉問題の現状と今後

- 福祉が他人事ではない時代に-

- ・ 少子高齢社会の本格化
(団塊の世代が定年を迎える 2010 年頃からが重要な転機)
- ・ 子ども・家庭・学校をめぐる問題の多発化、多様化
(不登校、学級崩壊、いじめ、引きこもり、子育て不安、虐待、離婚の増加)
- ・ 21 世紀の課題として、人間の孤立化が大きな課題に
(人が人の喜びと苦しみを共感するまちづくりの重要性)

住民が創る安心して住める町

- ・ 京都市上京区春日学区の実践から
(資料参照)

地域特性を活かしたまちづくり

住民組織の協力 (みんなでつくるみんなの福祉)

リーダー、コーディネーターの存在

粘り強い実践

社会保障・社会福祉の現状・課題とシステムの変換

行政が利用を決定する介護・福祉サービスから、利用者が選択し、契約する方式へ

地域の特性と将来を見据えた計画的な取り組みの重要性

求められる住民の生活形成力・問題解決能力

- 依存から自立へ、参加から参画へ-

世代間も含めた負担の公平性やあり方

避けられない財政問題・事業の効率化

少ない負担で、なるべく大きな成果を得ることの重要性

みんなで作るみんなの福祉に向けて

さまざまな住民が豊かに交わることの重要性

地域の問題を考え、意見を集約すること

山形県鶴岡市における実験

- ・自治会・町内会単位に133地区で2,100人が参加して5299枚のカードに
- ・行政と社協の共同設置による「鶴岡まちづくりサポートセンター」(仮称)の設立を提起

問題のふり分け

ア 住民ができること(住民でなければできないこと)

イ 住民と行政・関係機関が協働してできること

ウ 行政ができること

適切な住民(住民組織)と行政のパートナーシップの必要性

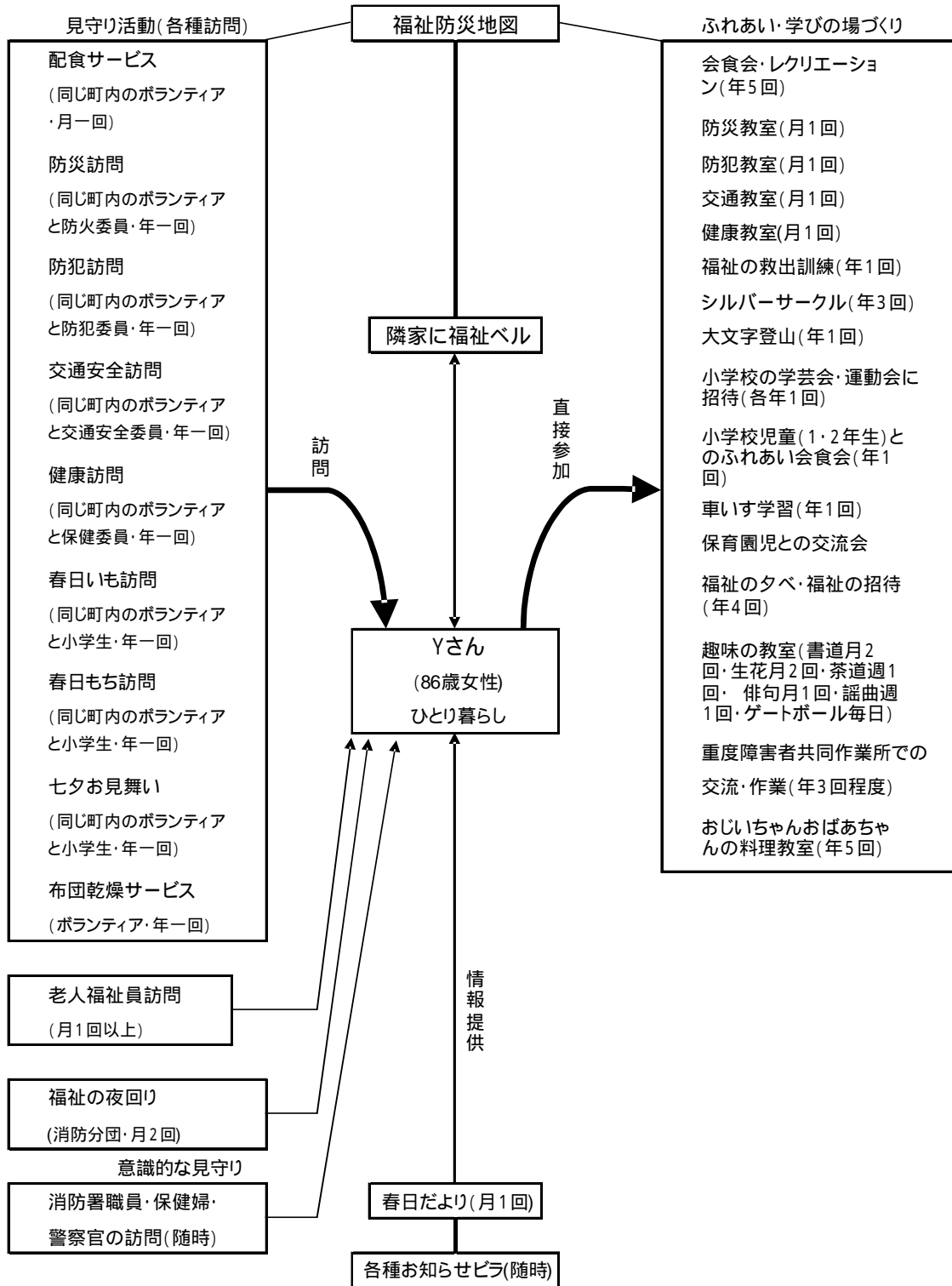
求められる問題解決のシステムづくり

- ・縦割りで解決できない住民の暮らしの問題
(医療・保健・教育・生涯学習・住宅・交通・産業振興・交通・防災・防犯など)
- ・住民も参画する重点課題の解決に向けたプロジェクトの必要性

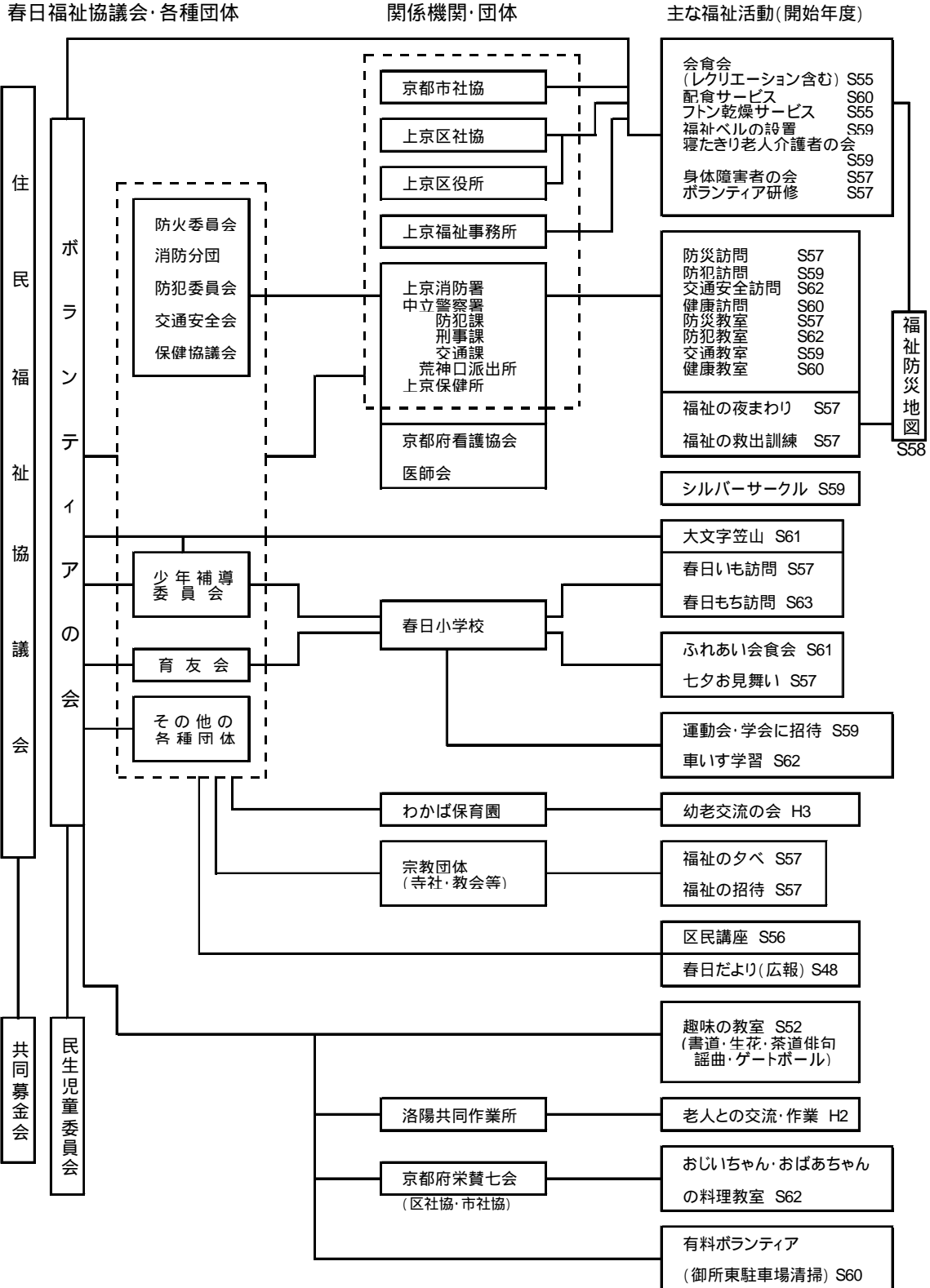
首長、議員、行政職の政策形成、マネジメント能力が重要

あるひとり暮らし老人の近隣ネットと活動図(春日住民福祉協議会)

(平成3年3月1日現在)



春日学区の福祉活動ネットワーク図(平成3年3月1日)



Q

行政としては、例えば、いまの指定管理者制度においても、入札制度によって、競争して民間法人にやってもらって、たぶん運営コストが下がると思うのですね。コストが下がった根拠というのは、行政としては、下がった分を行政がやらないわけですから、行政がその分のコストを下げたのだ。要するに行政は自分たちが苦しいから安くやってくれるところに頼んで、同じことが実施できればいいということではなくて、実施できるから行政コストが下がって、行政として予算が少なくてすむのだという、そこにメリットがないと、ただ安くやってもらって行政が助かったということではちょっとまずいと思うのですが、そのあたりの先生のお考えをお願いします。

A

たぶん指定管理者制度というのは、行政としては効率化、コストを下げるという非常に大きなねらいがあって、国が作ったのではないかと思いますね。

行政の責任としては、私たちにとって指定管理の説明会も初めてということでしたので、1つ勉強させてもらおうかという気持ちで参加させていただきましたけれども、住民の方から行政に注文がでていました。

コストが下がった分、例えば、学童保育で言いますと、まだまだニーズがいっぱいあるのですね。待機者がいますし、延長保育がやれている学童保育はその町では皆無

なわけですね。そういうこともありますし。

また、例えば、保育園は一時保育をやっていますね。学童保育でも一時保育などはよく聞きますけれども、子育てで、うつ病になった方のお子さんをどうするのか、一時保育的な、広げていくサービスを使っていくといえますか、コストを下げるということではなく、サービスを広げていくというような意見が住民からでていました。

それから、例えば、また学童保育で言いますと、障害児保育のことで、学習障害があるとか多動性障害（ADHD）のある方ですね。

障害児と言いますと、身体障害児とか知的障害児というふうに区切るのでは、なかなかそういう方への対応が難しくなるということです。

このようにまだまだ広げる充実させることはいっぱいあるわけで、コストはなるべく少なくすることは必要だと思いますけれども、やはり質の高い、また広がりのある、そういう意味では政策としてしっかりとやって欲しいという注文をだしました。

他の分野でもこれからいろいろとあるのではないのでしょうか。

Q

福祉は住民でという話はよくわかるのですが、地域の中で一番問題があるのが、組織がないものですから、指揮命令系統が住民の中にない。そういうことからすると、大体いくつかの自治会だとか社協とか町内会とかあるのですけれども、要するに、「高瀬さん」のようなキーパーソンにな

の方がいっしょであれば良いのですが、結局いなければ、そういうことをまとめる方がいっしょらない。地域にはいろいろな組織があるのですが、サポートする組織がないとできないと思うのですが、どうゆう組織がまとめるのが一番まとめやすいと思われませんか。

A

大変重要なご質問だと思いますね。

確かに春日学区は、高瀬さんという方がいらして、町内会の連合会の会長をしておりますし、地区社協の会長もされていました。自治会長さんの役割が重要だという話もできていました。

自治会長さんにすべて理解があるかというとなかなか難しいかもしれません。

ただ、自治会長さんに福祉問題の理解をしていただく試みは是非やっていただく、社協や行政もやっていただいた方がよろしいと思います。

私も自治会長さん100人の方に本日のようなこんな話をしてきましたけれども。

地域によって福祉問題のリアリティと言いますか、危機感と言いますか、地域によって違うと思いますけれども、私もあちこちに回らせていただいて、例えば、地域にNPO法人もできているところもあるのですね。

地域の女性たちが中心になってNPO法人をつくって、介護保険事業のデイサービスとかホームヘルプサービスとか行なっています。また、オプションで食事サービスとかをいろいろ行なっていますね。地域の高齢者の調査も行なっています。

つまり、組織というのは、その地域にあったかたちで、リーダーの条件とか組織の動き方とかいろいろあるかなと思いますね。

東京都立川市では、団地の自治会長さんが女性ですね。有料駐車場をつくって、非常に収益が回るようになった、ペットが飼える団地にしたという話があります。子どもを預かるということも自治会でやり始めたということです。

結論は、やはりその地域の中で問題意識がある人がやるしかないと思いますね。

ボランティア活動ですからね、住民がやるのですから。行政とは違いますからね。

問題意識と情熱と情報と手法を持っている方からやるしかないのではないのでしょうか。

なかなか自治会がすぐに動かない場合もありますからね。

そういう意味では時間をかけると言いますか、時間がかかると思いますね。

ですから地域差がやはりでてくると思いますね。それはしょうがないと思いますね。住民の主体的な活動ですから格差がでてても仕方ないですね。民間では格差がでるのは当たり前ですからね。

自分たちのまちは自分たちでつくると意識が重用になるのではないのでしょうか。

Q

私、18年前に小さな活動ですけれども、アルミ缶をごみにしない運動に全国協会に加盟しまして、この時点では5、6名でしたが、それを徐々に科学性と安全性を講演会とか工場見学で地域のみなさんに理解していただくことができまして、現在70名

から100名の会員に育ちました。

そうしますと、この15年間にそれぞれが年齢を重ねてきまして、総合ボランティアをはじめようという意気ができまして、現在はその還元された金額をボランティア活動にいかしております。

そうしますと、実際にはボランティアを受ける立場と、する立場というのが、いまのお話の構図ですと、春日地域のですと、実際にボランティアを差上げますという立場の表がございます。受ける側は老人、障害者であるということがわかります

その中でご質問させていただきますが、

私は、こうしたことには、はっきり申しまして、構造をつくることも良いことで、しかも実行できることは良いことだと思いますけれども、社会性もあることだと思います。

私たちの心の中に、サービスを受ける側、サービスをする側というのが確立されていることについて、私の実際に行なってまいりましたのでは、自分もサービスを受ける立場、そしてサービスをする立場だというのが無意識の中に育ちまして、現在は若い方がたくさん入会なさって、ご自分で勉強して講習を受けました。

私も独居でしかも高齢となっておりますので、そうした仕組みの中で、先生がお話していただいた構造的なものが必要なのか。

いま私が取り組んでいることでは構図としてできあがっているものは何もありません。ただ年間の事業計画とみんなの要望に答えながら、非常にそれぞれの特技をいかして、慰問サービスもいたしますし、いろんなサービスもしています。

そうした構図を見させていただきますと、

構図に基づいたものの方がより高度であり、社会性があり、学問的には良いのだなあと非常によくわかりましたが、自分がいまやっていることについての将来について、このままの状態での15年、16年やってまいりましたので、少々難問のことがありましたら、先生から教えていただきたいと思います。

A

活動の内容は、もう少しお聞きしないと私も十分にお答えできないのかなと思いますけれども、私、最近いろいろ地域に回って思いますのは、人間というのは、社会的に役割があるということというのは、大変実は人間いきがいを持つんですね。元気な高齢者の方というのは、やはり家庭の中でも役割があり、仲良しクラブを含めて、いきいきとした自分の役割がある、地域の中での役割がある方というはお元気ですね。自分の存在価値といいますか、それを認めてくれる場、自分が認めてもらおうとする活動といいますか、そういう意味では非常に大事ではないでしょうか。

そういうことを続けていくことは、広げていくことは、工夫をされたらいいと思いますし、子どもたちにもまた是非伝えていくと良いのではないかと思います。

そういう意味でも、例えば、秋田県で、秋田県社協の方がきて話をしたのですけれども、高齢者の自殺率が日本でトップであるとの話がありました。しかも一人暮らしの方よりも家庭の中にいる人の方が、秋田県では自殺率が高齢者で高いのですね。

このことはずっと前から言われていました、

社協に、そんなこと何年間わかっていて何をしてきたの、と私は聞きたいぐらい、厳しいことを言いましたけれども、そのデータが示していることはいま言ったことですね。家庭の中の方が孤独な場合が、秋田県ですが、あるという。

かえって一人暮らしの方が、自分でしっかり一人暮らししようという気構えがありますから、元気なのですね。

そういう役割を、自分の自己存在を持つような役割を、自分の役割を、社会的な役割を地域の中に散りばめるということですね。そんなに難しく考えなくても結構じゃあないかなあと思っています。

意外と、特に男性がそうですけど、仕事がなくなると社会的役割がなくなってしまいう男性って多いですよ。もったいないですよ。これだけ日本の男性の知識、能力、技術ですね、もったいないです。女性ももちろんです。若者もそうです。その他まだまだ地域にでてくるものがたくさんあると思いますね。

淑徳大学 山本美香 講師
(稲毛区・緑区)



(稲毛区)

報告を聞きまして、いくつか感じたことをお話させていただきますと、まず高齢者の孤立の問題をどうするかというのがどの地域にも共通の問題として指摘されていました。この問題は皆さんの地域だけでなく全国的なものでしょう。どこにも出られない人をどうするかが一番の大きな問題であり、共通の課題だと思います。

特に興味を持った点は、「ゴミ出し」をどうするかの問題が提示されたということです。地域福祉論でもゴミ出しについて研究している研究者はほとんどいません。重要なのにエアポケットに入りこんだ問題になっています。例えばイギリスでもサービスとしてゴミ出しを誰がやるのか、どのようにやるのか課題になっています。

それから、「居場所」の問題です。これは、児童・高齢者・障害者のいずれの分野でも課題としてあげられていました。「ふらっと、誰でも、まちなかで集まれる場をつくろう」というのが皆さんの共通の思いとしてあったと思います。学校をなんとか使わせてほしいという要望は、稲毛区だけでなくこの区でも同じ要望が出ていました。しかし、学校側は、開放はしたいが、その一方で児

童の安全をどう守るかという課題があるわけです。空き教室をどのように使っていかは、皆さんの強い意志で行政を動かしていくしかないのかなと思います。

東京都の23区のある区では、空き教室をNPOに活用してもらうようにしたところもありますし、京都市の上京区春日学区では、廃校になった学校を利用して住民活動の拠点にしています。このような事例のように、学校の利用は絶対無理ということはないので、どう対策を練っていくかを考えていく必要があると思います。

それから、高齢者福祉というのは、「福祉の受益者」にならないと関係ないというのをおかしいのではないかと指摘もありました。高齢者の問題は、介護だけではない。もっと多数の元気な高齢者への対応ということも、今後は考えていく必要がある、という指摘は、まさにその通りだと思います。

また、公よりも民間で考えた方が楽しい企画ができるのではないかというお話がありました。その辺もみんなで考えていくべきだろうと思います。

(緑区)

レジュメに入る前に、皆さんからのお話を伺ったの感想を申し上げます。

まず、一つ目に感じたことは、障害者問題に関する指摘が非常に多いということでした。障害者に対する指摘は他区でもでていましたが、ここほど多くはなかったと思います。緑区は、障害者についての関心が高いと感じました。学校でのエレベーター設置の必要性の問題が出ていましたが、東京都の府中市では、全学校にエレベーターの設置を決めています。ですから皆さんの

動き次第では不可能ではないと思います。ただ、これは財源の問題も大きいのでその点を考えなければなりませんよね。

それから、「居場所」の問題については、どこの区も一番にあげている問題ですね。交流をどうやってやるのか、子ども・高齢者・障害者にまたがる課題で、どうしていくべきか、皆さんにとって優先順位の高い課題だと思われます。やはり学校をいかに使うかということが課題としてあげられていますね。学校を活動の拠点とするのは、ハードルが高いというのは事実です。学校の中での犯罪・不審者など、安全の問題があるので難しい。でも不可能かといったら決してそうではないと思います。実際に東京都の23区のある区では、NPOが学校を事務局として使用しているところもありますので、これも皆さんの対応次第では不可能ではないと考えています。

それから2つ目の印象としては、実態調査が必要だと感じている方が多いということです。実態調査は、市が実施しており、既存の資料があると思いますが、皆さんが住んでいる地域において、どんな人に、どのようなニーズがあるのか知りたいというのが出たことは、特筆すべきことではないでしょうか。

また、町内会などのリーダーがいなくなっているという点も出ましたが、これはいろいろなところで聞かれることです。若い世代はグループになってきますと人間関係がドロドロするので嫌だということで逃げていってしまうんですね。これまでリーダーをやってこられた方からするとふがいなしと思われるのではないのでしょうか。これについても緑区を含めているんな地域

の課題になっているなど感じました。

(稲毛区・緑区共通)

レジュメに入る前に、最近聞いた話なのですが、象徴的な事例をご紹介したいと思います。千葉県下で福祉が進んでいるといわれているある市で、最近災害時のために、消防局の方で、高齢者や障害者がどこに住んでいるのか消防署の中の電光掲示板にマッピングをしようということになった。技術的にはすでに可能だそうです。でも、勝手ににはできないので、希望者だけということアンケートをとった。しかし、そのマッピングにのせてほしいと言った人は、聴覚障害のある方1人だけであとは誰もいなかったということでした。災害がくることを想定していないということもあるのですが、自分が一人で暮らしているのを知られたくないということが大きな理由でしょうか。プライバシーを守ることでも大変重要なことですが、一方、どうしたらこのような人たちが積極的に自分たちの状況について語ってくれるのか、地域での支えあいの体制を作っていくことができるのか、大きな課題であると感じています。

1 「地域福祉計画」とは何か

地域福祉計画というのは、2000年の社会福祉法の中で、策定を明文化されたものです。皆さんのように長く地域福祉に係わってきた方には不思議に思われるかもしれませんが、初めて「地域福祉の推進」を法律の条文に明文化したのです。ずっと以前から地域福祉が推進されているように感じられますが、実際に法律が動き始めたのは

1990年代からです。しかも本腰を入れてやろうといったのは2000年からで、国をあげてやろうというのはここ数年という状況です。

今回の地域福祉計画の最大の特徴は、「住民が主体である」ことを強調したことです。「住民参加はこれまでもやったよ」と言われるかもしれませんが、今回は、特に市民が単なる「参加」ではなく「主体」、住民が引っ張っていく、そういう計画を作っていくというのが最大の特徴です。

では、なぜ今市民主体なのか。2つの意味があると思います。

今の社会福祉は、市場化・民営化の方向に進んでいます。つまりサービスはお金を出して買うのです。少し前までは、「社会福祉は無償であり、措置制度の中で対応して一般の人にはあまり関係ない」という捉え方が一般的でした。介護保険から流れが市場化・民営化へと変わっていきます。市場化・民営化は悪いことばかりではなく、サービスを買うということは、お金を出すわけですから出すほうは、消費者になります。立場は対等か、むしろ強くなると考えられるわけです。しかし、お金がなくなってしまうとそれまで、となることや、低所得者はどうするか、痴呆性高齢者など契約が困難な人はどうするのかといった問題が残されているのです。ですから、何の手立てもない急速な市場化、民営化は、生活を守っていく権利が犯されがちであるということを、今一度考えていく必要があると思います。方向として地域福祉を進めていこうというのはとてもいいことだと思います。相互扶助・市民主体でというのは大切ですが、一方で市場化・民営化が進んでいく中で、

私たちの生活の権利がおびやかされる状況を私たち市民主体で押し返していくという、両方の意味で地域福祉・市民主体というのがこれからの福祉は必要になってくると思っています。

2 “ガバメント”から“ガバナンス”へ

市民主体の考え方は、日本だけでなく世界的に主流の考え方になりつつあります。

ガバメントは「政府、行政」という意味です。ガバナンスというのは、行政と市民と市場（マーケット）の3つが一体となって福祉社会を作っていくことを意味しています。従来の行政（ガバメント）主導から、行政と市民と市場のこの3つのトライアングル（福祉トライアングル）で福祉の社会を作っていくまいしょうというのが「ガバメントからガバナンスへ」という言葉に表されています。世界的にこの流れになってきており、日本もこの流れに進んでいかなければならないと考えています。

しかし、市民主体といいますが、福祉や地域に興味のない人達はどうか。そういう人達も地域に巻き込んで一緒にやっていかなくてはならない。では、そのためにどうしたらいいかということでいろいろな方法があると思いますが、1つの例として「コミュニティガーデン」を紹介したいと思います。

3 「協働」ということ

“コミュニティガーデン”がもたらすもの

「コミュニティガーデン」 日本語に訳

しますと「地域の庭」でしょうか。

資料2ページに「プラムおじさんの楽園」そして「リズ・クリスティガーデン」と書いてあるのですが、これは、あるスラム化し、孤立した地域で、たった一人の人が自分の庭から花を植えていった。そうしたら隣の人と一緒にやってくれた、そしてまたとなりの人が協力してくれた、こうしてどんどん広がり、多くの人に参加することによってその地域は、花と緑で埋め尽くされた地域へと変貌したという実際の話です。アメリカでは、地域の再生の手法として多くのプロジェクトが組まれています。このような取り組みが、福祉や地域に興味のない人達を振り向かせる1つの手段ではないかと考えています。

(資料3ページより)

みどりの贈り物に着目した、アメリカのコミュニティガーデン

今度は、「リズ・クリスティガーデン」を訪ね、なぜアメリカ社会でコミュニティガーデン活動が全米規模で盛んになっていったのかを探ってみることにしましょう。アメリカのコミュニティガーデンは現在、ニューヨーク都市圏だけでも大小2万カ所を超えるといわれ、全米に点在するガーデンの総数はかなりの数にのぼります。

これほどまでに広がりをもせたその背景は、1980年代以降、都市の中心部に空き地が増え、生活環境が著しく荒廃しはじめたこと、自給自足による生活費の節約や食物の安全性に対する関心の高まり、といったことがあげられます。

けれども、理由はそれだけではありません

ん。人々の心をとらえたのは、そこが「プラムおじさんの楽園」だったからにはなりません。植物を育てることや協働作業から得られる感動や喜び、さまざまな効果・効用を多くの人々が身をもって体感したことが大きな要因のひとつとなりました。

「コミュニティは住民の手でつくるもの」という考えが市民層にいきわたっているアメリカ社会では、コミュニティガーデンは単に個人が花や野菜づくりを楽しむ場所ではありません。花やみどりをもつ不思議な力やガーデニングを通して得られる効果・効用を最大限に活用しながら、地域が抱えている問題(たとえばホームレス、エイズ、貧困、非行、麻薬、環境やコミュニティの破壊など)を少しでも改善していくための、みどりのフィールドでもあるのです。

こうした目的のためにコミュニティガーデンが積極的に活用されているのは、次のような魅力があるからです。

<コミュニティガーデンの魅力>

- ・花やみどりは多くの人に愛され、受け入れられやすい
- ・高度な知識や技術がなくても楽しめる
- ・大きな資金がなくてもはじめられる
- ・楽しみながら活動がすすめられる
- ・比較的短時間で成果を得ることができる
- ・成果を多くの人々と分かち合える
- ・五感のすべてで楽しめる
- ・育てる、見る、食べる、加工するなど、活用の範囲が広い
- ・コミュニケーションが広がり、密になる
- ・協働作業を通して社会性が身につく
- ・環境やまちづくりへの関心が高まる。
- ・ヒューマン・ランドスケープを創出する。

コミュニティガーデンの魅力やコミュニティガーデンが私たちにくれる贈り物は、このほかにもまだまだたくさんあります。

成功例ばかりではないとは思いますが、コミュニティガーデンの手法は、地域に興味がないとか関心がない人達をひきつけるひとつの手段でないかと考えています。千葉市のある地域ではすでに始まっているという話をききました。こんな取り組みも皆さんの地域でも考えてみてもらうことがあってもいいのではないかと考えています。

4 デンマークに学ぶこと

キーワードは、「主体的な参加」「自己決定」「影響をあたえる」

デンマークは福祉国家で非常に有名な国で、国民の福祉に対する意識も高い国です。今年の夏にこの国を視察してきましたので、最新の状況について報告したいと思います。

社会的・文化的な背景も違いますから、日本と一概に比較できるわけではありませんが、市民主体の福祉ということを考えていくうえでは、参考になる点もありましたので、それらの点についてご紹介したいと思います。

デンマークの人口は530万人、兵庫県と同じくらいです。人口が少ないということもあり、何をやるにもみんなで考える国、民主主義が徹底しています。そのため、ものごとが決まるまで時間がかかります。例えば、EUには早くから加盟していますが、ユーロはまだ使用されていません。これも「話し合い」の結果でそうなっているとの

ことでした。

福祉国家を支える財源として、やはり税金が世界一高くなっています。消費税は25%。所得税も最大50%くらいになります。しかしその分、低所得者と高所得者の差をなくし、社会的な公平を目指した国なので、税金は高いですが、教育費、医療費、介護費用も無料であり、まさに「福祉国家」といえるでしょう。こうした点では、日本の福祉の市場化・民営化の流れとは対極にあると言えると思います。

この国の福祉に関してキーワードをあげるとすれば、次の3つがあげられます。すなわち「主体的な参加」「自己決定」「影響をあたえる」です。

「自己決定」は非常に徹底されています。痴呆性高齢者が施設に入るのか、自宅に残るのかを決定するときにも、とにかく説明して本人に決めてもらう。時間がかかってもそうすることが大原則になっています。精神障害者でも同様です。例えば、このような例がありました。精神障害者のグループホームでも、毎日の食事はどんな献立にするのか、どこに外出するか、もちろんスタッフの協力を得ながらですが、「自己決定」で決めてもらう。個々人の部屋のインテリアも全部自分たちで決めます。その分、自己責任というの也被問われてきます。つまり自己決定と自己責任は表裏一体となっているのです。これは一朝一夕でできることではありません。デンマークでは、こうしたことを幼稚園や保育園のころから教育しているとのことでした。

「主体的な参加」と「影響をあたえる」について説明しましょう。象徴的な一例をあげますと、「高齢者委員会」の存在があり

ます。これは、各自治体で高齢者の代表を市民の中から選挙で選んで、地域の高齢者の代表として高齢者施策や制度について改善を求めていく機能を持つ委員会です。選ばれた人は全員ボランティアですが、自治体の問題について調査やヒアリングなどを行い、議論を重ねて、議会に提案する権限があたえられています。

私が視察したロスキレ市の高齢者委員会の最新の成果は、「サービスバス」の運行でした。今日の話にも出ましたが、高齢者や障害者が外出しにくいという状況がある。一般のバスにはなかなかのれない。そのため外出せずに閉じこもりになってしまうという状態を改善するために、施設や病院に行くためのちょっと小さめのバリアフリーのバスを運行することになったのです。誰が乗ってもいいのですが、高齢者や障害者が優先で乗車できて、乗りやすく、金額が安い市内循環バスの実現を高齢者委員会の力でやりとげたことを委員が大変、自慢そうに言われていました。

委員会の人が言っていたのは、現状を「しかたがない」とあきらめて甘んじるのではなく、自分の力をもって、「政治に影響を与える」のが大事ではないかということでした。

この「主体的な参加」「自己決定」「影響をあたえる」のキーワードは福祉だけでなく、デンマーク全体の社会を覆っていることを学びました。

先ほど話した福祉トライアングルの「市民」のところをいかに大きくし、力をもたせていくかということを考えていく必要があるのではないのでしょうか。

5 新しいまちづくりへの道

「ゆるい連帯」で新しい地域をつくらう！

現在、「地域福祉活動計画」という社会福祉協議会が策定する計画と一緒にやらせていただいています。そこでの議論では、これからの地域では、あんまりきつい連帯を求めることはむずかしいのではないかということでした。しかし、ではみんな全く個人主義的な、助け合いのない社会を望んでいるのかというと、そうではない。やはり仲良くしたいし助け合いたい、助けてもらいたいこともある。そう考えると、今後の地域社会は、「ゆるい連帯」でいいのではないか、何かあったときには助け合える「ゆるい連帯」であれば、若い世代や新しい住民もともに入ってもらえる地域を作れるのではないかということなのです。

その考え方の1つとして、地縁だけの「コミュニティ」のみならず、NPOのようなひとつの問題に特化したような問題解決型のグループを地域にいくつか作っていく。そのリーダーは「弱い」かもしれませんが、そこを少しずつ利用しながら、しかも地縁を基盤とした既存の「コミュニティ」も一緒に、「ゆるい連帯」で再度、地域を形成していくのが、これからのまちづくりになるのかなと考えています。この意見には異論も多くでもうかもしれません。

しかし何か一つの目的をもつ問題解決型NPOと、そんなにきつくない「ゆるい連帯」の中でのコミュニティが再生のキーワードになっていくのではないかと考えています。そうした仕掛けを地域の中でつくっていくということが、求められているので

はないかというのが私の考えです。

最後に「アエラ」という雑誌に面白い記事が載っていたのでご紹介します。

ある女性が4~5千万円くらいの有料老人ホームに入居し、これで将来、寝たきりになっても大丈夫だと思っていた。しかし、ある時、別の入居者の女性が倒れたが、なかなか発見されず数時間後に病院に入院するという事態が発生した。さらに、入院の際に病院からその女性の連絡先になることを、その有料老人ホームは拒否した。それで、女性は、何のためにここに入ったんだということですぐ退去した。その解約で、女性は数千万損をするということになってしまった。

その後、女性は今度は、高齢者向け有料賃貸住宅に入居。そこには生活相談員がおり、緊急時にも対応するということだったので、やっぱりここでも入居者が倒れたときに生活相談員がパチンコに行っていてなかなか発見されなかった。ここも信用できないということで、そこも退去。

その女性は、結局もとの地域に戻ったということなのですが、その理由が地域の人が「戻っておいでよ」といつてくれたからだそうです。

女性は、「安心して住めるということは、すばらしい有料老人ホームではなく、地域のネットワークをつくっていくことだと、数千万円損してやっとわかりました」と述べたそうです。

だからといって有料老人ホームがいらないということではありません。しかし、一番重要なのは、地域の助け合いができるような人と人とのネットワークを作りあげてい

く作業自体ではないかと考えています。

子どもの問題をお話しませんでした。子どもの問題も同じです。今、私も9歳の子どもを学校に通わせていますが、帰ってくるまで心配です。私の地域では毎朝、一人、高齢の男性が立って子どもたちの通学を見守ってくれています。そういう助け合いの輪をもっと増やしていくことができれば地域は変わると思っています。長い時間ありがとうございました。

Q

先ほど、高齢者が「プライバシーを侵害されたくないために、消防署のマッピングを拒否する」とのお話がありました。私は以前、消防署から一度アンケートが来まして、「避難所をご存知ですか」と聞かれたのですが、「視覚障害者は、避難所は知っていますが、正常でも歩くのが大変なのに、火災や地震で乱れた道路は、ますます歩けないので、知っていてもそこに行くことができません」とお答えしました。そのときに「登録制で結構ですから、例えば私の地区の山王小学校の避難所には寝たきりの人や障害者が何人いるのか、消防署が把握して、避難所に来てなかった場合、訪ねることができませんか」と聞いたのですが、それはできないということでした。私は家族がいるからいいけれども、そうでない障害者はどうすればよいのか。視覚障害者世帯などはそうしたことが不安なんですね。

先ほど紹介があった地域ではアンケートをとられたのですか。また、その地域がすでにそのようなことをやろうとしているということは、ここでもやればできるという

ことなのではないでしょうか。

A

その地域は、福祉のモデル地域にもなっています。ニーズを把握していると思います。だからそういうことをやっていこうということになったと思うのですが、そこでは、手法に問題があったのか、一人暮らし高齢者世帯ではマッピングして欲しいという方はいらっしゃらなかったということでした。

Q

やはり、委員の皆さんのご意見をきいていますと、緑区は旧住民と新住民が壁をつくってしまっていてコミュニケーションがない、どう突破口を開いていけばいいのかということが指摘されています。これからの大きな課題となると考えています。それで今の話しの中で出された「ゆるい連帯」ということですが、このところをどういうふうに考えていけばいいのか。ゆるいものでつながればいいのか、新しいコミュニティを作っていかなければならないのか。これからITの時代ですからね。そのへんのご意見をいただければと思います。

A

「ゆるい連帯」という言い方に対しては、ご異論があると思います。あえていっているわけですが、やはり今、私が「地域福祉活動計画」作りで関わっている市の方でも、古い住民の方と新しい住民とがどう融合し

ていくかが課題となっています。新しい住民の方は、教育には熱心けども、地域には関心が無い。どうすればいいだろうかということで考えたのが、「ゆるい連帯」ということなのです。「ゆるい連帯」だからといって、何もなくていいとか、相互扶助ではないというわけではありません。新しい住民の方は、古い住民の方に遠慮したり、既存の組織や集まりに入っていくにくいところがあるので、ITならITだけでも、携帯なら携帯だけでも、広報誌なら広報誌だけでもいいから地域とつながってもらいたい。「ちょっとだけ、こっちを向いて欲しい」というような「ゆるい連帯」というのを考えていくと、新しい住民の方で、たとえば「自治会での活動はどうも・・・」というような人には、最初は受け入れられやすいのではないかとということで、社協としてはそこから始めてみてはどうかということなのです。

私が住んでいる市でも、古い住民の方と新しい住民との交流がほとんどないんですね。ただその中でも、文化センターで子ども会をしたり、町内会が主となってお祭りをやったりということはされています。そういうお祭りみたいのなら参加できるよという新しい住民の方が多いので、「ゆるい連帯」ができるようなことを提供しながら、地域に関心を向けてもらうように考えられるのではないかと考えています。